

環境大臣 殿

一般社団法人 廃棄物処理施設技術管理協会
会長 柳井 薫

令和5年度 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業)
電線、変圧器等廃棄物発電により生じた電力を利活用するための設備、これ
らの設備を運転制御するために必要な通信・制御設備等を導入する事業

7年度事業報告書

令和5年6月19日付け 技管協補発第230061901号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業)について、令和5年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業)交付規程第15条第1項の規定に基づき東埼玉資源環境組合から令和7年度分の事業報告書を受領したので下記のとおり執行団体としての所見を報告します。

記

1 事業実施による二酸化炭素排出削減効果について

(1) 令和7年度二酸化炭素排出削減量(実績)

第一工場 急速充電器 0.83トン-CO₂/年(目標値:1.64)

普通充電器 0.60トン-CO₂/年(目標値:0.18)

第二工場 急速充電器 0.25トン-CO₂/年(目標値:4.44)

計 1.68トン-CO₂/年(目標値:6.26)

(2) 実績報告書における二酸化炭素排出削減量に達しなかった場合の原因

別紙、東埼玉環第58号のとおり

2 目標の達成状況に関する評価(技管協の所見)

目標のCO₂削減量6.26t-CO₂/年に対し、実績削減量は1.68t-CO₂/年であり目標削減量を下回った。

今年度は構成自治体のHP等でも広報を行ってきたが、利用者数の増加に至らなかった。今後についても、利用者数の増加に向け、草加市及び構成自治体の充電器の利用を依頼するほか、広報誌やホームページへの掲載及び、周辺道路への看板設置など、さらなる周知を行うことで利用者数増加による二酸化炭素排出量削減に努めていきたい。

- (1) 責任者の所属部署・職名・氏名：代表理事会長 柳井 薫
- (2) 担当者の所属部署・職名・氏名；補助事業 統括調査役 田中 耕治
- (3) 連絡先（電話番号・E メールアドレス）

電話番号：044-742-6228 ・ E メールアドレス：hojyo-01@jaem.or.jp